

従業員の有無等で使用する様式が異なります。

様式1の1

(従業員がいる場合)

従業員への賃金引上げ計画の表明書

賃上げ加点を申請しない場合は1.5%以上(被用者保険任意適用企業は1.0%以上)、申請する場合は、申請内容に応じて2.0%以上、3.0%以上と記載

会社全体の事業計画と同じ期間を記載(特別枠・通常枠共通)【次ページ(A)】

事業実施場所における直近月の地域別最低賃金を記載

1 株式会社〇〇は、直近月において、事業場内最低賃金が法令上の地域別最低賃金(〇〇円)以上であることを宣言します。

・直近月(当月または前月)の事業場内最低賃金 〇〇〇円

事業実施場所における直近月の事業場内最低賃金を記載

賃上げ加点を申請しない場合は+30円以上、申請する場合は、申請内容に応じて+60円以上90円以上と記載

2 株式会社〇〇は、令和〇年〇月期～令和〇年〇月期の事業計画期間において、給与支給総額を年率平均〇〇%以上(※)増加させるとともに、事業場内最低賃金を毎年3月時点に地域別最低賃金+〇〇円以上とすることを表明いたします。

(※)被用者保険の適用拡大の対象となる事業者が制度改革に先立ち任意適用に取り組む場合は、1. (※)特別枠の申請要件を満たす場合は、補助事業実施年度の翌年以降の賃金引上げで可。

会社全体の事業計画における「基準年度」の⑦給与支給総額を記載【次ページ(D)】

・直近決算期(〇年度)の給与支給総額 〇〇〇円

・事業計画終了時(〇年度)の給与支給総額 〇〇〇円(〇%増加)

(※)会社全体の事業計画における「基準年度」は、必ず決算期となります。

会社全体の事業計画における「終了年度」を記載【次ページ(C)】

会社全体の事業計画における「基準年度」を記載【次ページ(B)】

会社全体の事業計画における「終了年度」の⑦給与支給総額及び増率を記載【次ページ(E)】

令和2年〇月〇日

補助事業実施場所 〇〇

株式会社 〇〇

代表者氏名 〇〇 〇〇 印

応募者の概要1に入力する補助事業実施場所を記載

氏名は自署でなくて可。また印は会社印でも代表者の個人印でも可

上記の内容について、我々従業員は、令和〇年〇月〇日に、〇〇〇という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和2年3月10日から8月3日の間

実際に行われた方法を記載(例)・社内掲示板への掲載によって・朝礼時に口頭で・書面の配布という方法によって等

令和2年〇月〇日

株式会社〇〇

従業員代表

給与又は経理担当者

事業場内最低賃金で働く従業員

〇〇 〇〇 印
〇〇 〇〇 印
〇〇 〇〇 印

3名以上の氏名の記載(自署でなくても可)および捺印があること

2名以上の従業員が事業場内最低賃金で働く従業員として氏名の記載および捺印をする場合、この記載は削除可

その3：会社全体の事業計画の参照箇所

B 基準年度 [年 月期] ※	1年後 (補助金事業 実施年度末) [年 月期]	2年後 [年 月期]	3年後 [年 月期]	4年後 [年 月期]	5年後 [年 月期]
A 事業計画期間は3～5年で設定					
① 売上高					
② 営業利益					
③ 営業外費用					
経常利益(②-③)					
④ 人件費					
⑤ 減価償却費					
付加価値額(②+④+⑤)					
伸び率(%)	D				E
⑥ 設備投資額					
⑦ 給与支給総額					
伸び率(%)					

C

従業員の有無等で使用する様式が異なります。

様式1の2

(法人で従業員がいない場合)

賃上げ加点を申請しない場合は1.5%以上、申請する場合は、申請内容に応じて2.0%以上、3.0%以上と記載

賃金引上げ計画の表明書

会社全体の事業計画と同じ期間を記載(特別枠・通常枠共通)【前ページ(A)】

事業実施場所における直近月の地域別最低賃金を記載

1 株式会社〇〇は、直近月において、事業場の最低賃金が法令上の地域別最低賃金(〇〇円)以上であることを宣言します。

・直近月(当月又は前月)の事業場内最低賃金 〇〇〇円

事業実施場所における直近月の事業場内最低賃金を記載

賃上げ加点を申請しない場合は+30円以上、申請する場合は、申請内容に応じて+60円以上90円以上と記載

2 株式会社〇〇は、令和〇年〇月期～令和〇年〇月期の事業計画期間において、給与支給総額を年率平均〇%以上増加させるとともに、事業場内最低賃金を毎年3月時点に地域別最低賃金+〇〇円以上とすることを表明いたします。

(※) 特別枠の申請要件を満たす場合は、補助事業実施年度の翌年以降の賃金引上げで可。

・直近決算期(〇年度)(※)の給与支給総額 〇〇〇円

・事業計画終了時(〇年度)の給与支給総額 〇〇〇円(〇%増加)

会社全体の事業計画における「基準年度」の⑦給与支給総額を記載【前ページ(D)】

(※) 会社全体の事業計画における「基準年度」を記載いただく決算期となります。

3 今後、事業計画期間において従業員を雇用する場合は、上記2について記載いたします。

会社全体の事業計画における「終了年度」を記載【前ページ(C)】

会社全体の事業計画における「基準年度」を記載【前ページ(B)】

会社全体の事業計画における「終了年度」の⑦給与支給総額及び増率を記載【前ページ(E)】

令和2年〇月〇日

補助事業実施場所 〇〇

株式会社 〇〇

代表者氏名 〇〇 〇〇 印

応募者の概要1に入力する補助事業実施場所を記載

氏名は自署でなくて可。また印は会社印でも代表者の個人印でも可

従業員の有無等で使用する様式が異なります。

様式1の3

(個人事業主で従業員がいない場合)

賃金引上げ計画の表明書

会社全体の事業計画と同じ期間を記載（特別枠・通常枠共通）

〇〇は、今後、事業計画期間において従業員を雇用する場合は、令和〇年〇月期～令和〇年〇月期の事業計画期間において、給与支給総額を年率平均1.5%以上増加させるとともに、事業場内最低賃金を毎年3月時点に地域別最低賃金+30円以上とすることを、従業員に表明いたします。

(※) 特別枠の申請要件を満たす場合は、補助事業実施年度の翌年以降の賃金引上げで可。

令和2年〇月〇日

補助事業実施場所 〇〇

応募者の概要1に入力する補助事業実施場所を記載

代表者氏名 〇〇 〇〇 印

氏名は自署でなくて可。また印は会社印でも代表者の個人印でも可